

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,953	7.9	4,872	7.7	348	△38.3	612	△26.2	815	11.0
2024年3月期第1四半期	4,588	67.1	4,522	69.0	564	—	830	—	734	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,283百万円(△47.9%) 2024年3月期第1四半期 2,465百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.33	—
2024年3月期第1四半期	19.50	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	123,128	48,067	36.5	1,450.96
2024年3月期	124,119	58,657	44.8	1,498.42

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 44,965百万円 2024年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	47,525,649株	2024年3月期	47,525,649株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	16,535,694株	2024年3月期	10,383,274株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	33,502,989株	2024年3月期1Q	37,652,758株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
2025年3月期 第1四半期連結業績報告	
(1) 手数料収入	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 連結損益計算書四半期推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から6月30日まで）において、世界株式市場は米国のインフレ圧力が想定よりも根強く一時調整局面になりましたが、その後欧米の相次ぐ政策転換を背景に株価が持ち直しました。

米国株式市場は、生成AI関連を中心に大型テック銘柄に対する物色が強まり、S&P500種指数やナスダック総合指数等、主要株価指数は過去最高値を更新しました。

国内株式市場は、春闘で大幅な賃上げが行われたものの、円安の進行に伴う国内の消費低迷懸念が相場の重石になりました。また上場企業の2025年3月期の見通しが減益と控えめな内容であったこともあり、日経平均株価は4月に一時37,000円を割り込む水準まで下落、その後38,000円から39,000円のレンジ相場が続きました。一方、国内景気の正常化と急速な円安を受けて、日銀は金融正常化のペースを早めるとの観測が強まり、日本の10年国債利回りは1%を突破するなどデフレ脱却期待が続いています。

アジア株式市場は、米国の利下げ後ずれ観測に伴うアジア通貨安と中東情勢の緊迫化を背景に総じて軟調に推移しました。その中で香港市場は中国当局が発表した資本市場の制度改革と国有企業による住宅在庫の買取り政策等が株価の上昇につながりましたが、中国本土とASEAN諸国の主要株価指数は軒並み下落しました。ベトナムは4月から6月の実質GDP成長率が前年同期比+6.9%に加速したものの、株式市場で外国人投資家の売越しが拡大したためVN指数は約3.0%下落しました。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社では、プラットフォームビジネスにおいて、4月より今村証券株式会社を投資一任契約の媒介業務を委託する金融商品取引業者として、ゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の提供を開始しました。本サービスを通じてお客様一人ひとりに寄り添った長期的なライフプランの実現をサポートしております。また、島田掛川信用金庫と顧客紹介契約を締結し、島田掛川信用金庫より金融商品取引に興味をお持ちのお客様の紹介を受け、お客様へアドバイス等を行い、金融商品やサービスを提供しております。

中期経営計画の基本方針「徹底的なお客様目線」を実践するための取組みとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）による営業手法改革を推進し、口座開設時の本人確認手続きにおいて、マイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI）を導入しました。本サービスによりお客様の利便性が向上するとともに、業務効率が向上しております。

店舗戦略においては、店舗配置の合理化とお客様へのサービス向上を目的として、4月に三島支店と御殿場コンサルティングプラザ、富士支店と富士宮支店をそれぞれ統合しました。店舗ネットワークの再構築及び人的資源の再配置を行うことでより地域に根差し、お客様にご満足いただけるサービスをお届けしてまいります。

その他の取組みとしまして、全国でカルチャー教室を運営する株式会社カルチャーと講師業務委託契約を締結しました。政府が掲げる「資産所得倍増プラン」による新NISAの開始もあり、家計の資産形成へのニーズが高まる中、カルチャー教室に講師を派遣し、資産形成に関する学びの場を提供することで、多くの皆様の資産形成に貢献してまいります。

ベトナム証券事業におきましては、現地証券会社であるJapan Securities Co., Ltd. がベトナム株式のリアルタイム取引の提供や投資情報の充実により、ベトナム株式の取引拡大を推進しています。

[投資事業]

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の上場有価証券やベンチャー企業、外部ファンド、収益不動産を中心に投資を行い、それぞれのアセットクラスにおいて投資資産残高及び投資収益の拡大を図っております。

国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

[運用事業]

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。

[金融商品仲介事業]

金融商品仲介事業・保険代理事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、従来の金融商品に留まらず生命保険商品も含めた提案を行うことで、お客様の総合的な資産形成のサポートを行っております。保険代理店として、アイザワ証券のお客様へ保険サービスを提供しており、保険代理事業の拡大に取り組んでおります。

なお、当社は2024年4月1日から2024年6月18日の期間で自己株式6,163,900株の取得を実施しました。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

投資信託の取扱いの増加等により、受入手数料は35億45百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は10億41百万円（同17.9%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は2億3百万円（同59.7%増）、金融費用は21百万円（同12.1%減）となり、差引金融収支は1億82百万円（同77.1%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の減少等により、その他の営業収益は1億62百万円（同22.4%減）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は58百万円（同42.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は45億24百万円（14.3%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億55百万円等により3億16百万円、営業外費用は支払利息24百万円等により52百万円となりました。これにより営業外損益は2億63百万円（同0.7%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により6億95百万円、特別損失は投資有価証券償還損等により2億56百万円となりました。これにより特別損益は4億39百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は49億53百万円（同7.9%増）、営業利益は3億48百万円（同38.3%減）、経常利益は6億12百万円（同26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円（同11.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,231億28百万円と、前連結会計年度末に比べ9億90百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金41億33百万円の減少、預託金18億65百万円の増加、信用取引資産18億93百万円の増加によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は750億60百万円と、前連結会計年度末に比べ95億98百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債45億42百万円の減少、預り金54億88百万円の増加、短期借入金75億円の増加によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は480億67百万円と前連結会計年度末に比べ105億89百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産107億67百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,991	19,857
預託金	27,632	29,498
顧客分別金信託	27,632	29,497
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,291	11,986
トレーディング商品	232	418
商品有価証券等	232	418
約定見返勘定	1,326	1,911
信用取引資産	17,209	19,103
信用取引貸付金	16,870	18,784
信用取引借証券担保金	339	318
立替金	99	398
顧客への立替金	69	209
その他の立替金	30	189
その他の流動資産	2,245	1,597
流動資産合計	84,030	84,771
固定資産		
有形固定資産	10,850	10,861
無形固定資産	33	32
投資その他の資産	29,201	27,460
投資有価証券	26,066	24,746
退職給付に係る資産	1,294	1,313
その他	1,852	1,412
貸倒引当金	△11	△11
固定資産合計	40,085	38,355
繰延資産		
開業費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,119	123,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	142
商品有価証券等	—	142
信用取引負債	7,312	2,770
信用取引借入金	6,505	2,031
信用取引貸証券受入金	807	739
有価証券担保借入金	1,401	4,123
有価証券貸借取引受入金	1,401	4,123
預り金	28,808	34,296
顧客からの預り金	21,757	20,843
その他の預り金	7,050	13,452
受入保証金	5,639	5,388
短期借入金	6,045	13,545
未払法人税等	1,402	188
賞与引当金	767	401
役員賞与引当金	64	81
その他の流動負債	1,510	1,580
流動負債合計	52,952	62,518
固定負債		
長期借入金	6,347	6,261
繰延税金負債	5,572	5,681
株式給付引当金	313	323
その他の固定負債	115	115
固定負債合計	12,349	12,381
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	65,462	75,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,207	8,207
利益剰余金	35,484	35,311
自己株式	△6,179	△16,946
株主資本合計	45,513	34,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,337	9,366
為替換算調整勘定	746	969
退職給付に係る調整累計額	58	56
その他の包括利益累計額合計	10,141	10,393
非支配株主持分	3,002	3,102
純資産合計	58,657	48,067
負債・純資産合計	124,119	123,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,983	3,545
トレーディング損益	1,267	1,041
金融収益	127	203
その他の営業収益	209	162
営業収益計	4,588	4,953
金融費用	24	21
その他の営業費用	41	58
純営業収益	4,522	4,872
販売費・一般管理費		
取引関係費	736	914
人件費	2,094	2,347
不動産関係費	350	364
事務費	569	628
減価償却費	48	62
租税公課	31	74
その他	126	130
販売費・一般管理費計	3,958	4,524
営業利益	564	348
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	218	255
収益分配金	8	24
その他	16	8
営業外収益合計	279	316
営業外費用		
支払利息	9	24
為替差損	0	9
繰延資産償却	1	1
和解金	1	—
自己株式取得費用	0	16
その他	0	2
営業外費用合計	13	52
経常利益	830	612

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	155	695
特別利益合計	156	695
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	256
減損損失	14	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失合計	15	256
税金等調整前四半期純利益	971	1,051
法人税、住民税及び事業税	281	169
法人税等調整額	△21	104
法人税等合計	259	274
四半期純利益	711	777
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△22	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	815

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	711	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	29
為替換算調整勘定	336	478
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	1,753	505
四半期包括利益	2,465	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,440	1,066
非支配株主に係る四半期包括利益	24	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	4,323	56	209	4,588	—	4,588
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	0	7	12	△12	—
計	4,326	56	217	4,601	△12	4,588
セグメント損益	439	△57	132	515	49	564

(注) 1. セグメント損益の調整額49百万円には、セグメント間取引消去等5百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	4,744	45	162	4,953	—	4,953
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	5	7	16	△16	—
計	4,747	51	170	4,969	△16	4,953
セグメント損益	325	△71	70	325	23	348

(注) 1. セグメント損益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去等△1,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,022百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議及び2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,163,900株、10,775百万円の取得を行いました。

また、従業員向けインセンティブ・プランに基づき、自己株式11,600株、7百万円の処分を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,767百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,946百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	48百万円	62百万円

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、572百万円及び869千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、579百万円及び881千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2025年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,680	1,499	89.2%	6,735
株券	1,654	1,463	88.4%	6,642
債券	—	—	—	—
受益証券	25	36	141.2%	93
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	4	1	37.2%	10
株券	4	1	36.2%	9
債券	0	0	65.4%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	507	837	165.0%	2,636
その他の受入手数料	790	1,206	152.5%	3,842
合計	2,983	3,545	118.8%	13,224

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,668	1,473	88.3%	6,727
債券	0	0	229.7%	1
受益証券	860	1,397	162.4%	4,275
その他	453	672	148.2%	2,220
合計	2,983	3,545	118.8%	13,224

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,088	863	79.4%	3,678
債券・為替等	178	177	99.2%	609
債券等	78	70	90.0%	203
為替等	100	107	106.2%	406
合計	1,267	1,041	82.1%	4,287

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	第3四半期 2023.10. 1 2023.12. 31	第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,983	3,409	2,954	3,877	3,545
委託手数料	1,680	1,685	1,423	1,945	1,499
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	1	2	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	507	740	672	716	837
その他の受入手数料	790	981	855	1,213	1,206
トレーディング損益	1,267	948	969	1,102	1,041
金融収益	127	181	145	223	203
その他の営業収益	209	149	126	304	162
営業収益計	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953
金融費用	24	17	16	25	21
その他の営業費用	41	203	254	204	58
純営業収益	4,522	4,467	3,923	5,277	4,872
販売費・一般管理費					
取引関係費	736	834	793	986	914
人件費	2,094	2,318	2,097	2,400	2,347
不動産関係費	350	344	333	350	364
事務費	569	571	618	655	628
減価償却費	48	49	53	64	62
租税公課	31	77	117	84	74
その他	126	121	109	91	130
販売費・一般管理費計	3,958	4,317	4,123	4,632	4,524
営業利益又は営業損失(△)	564	149	△199	645	348
営業外収益	279	83	274	217	316
営業外費用	13	13	15	30	52
経常利益	830	220	58	832	612
特別利益	156	198	203	2,006	695
特別損失	15	1	13	151	256
税金等調整前四半期純利益	971	418	248	2,687	1,051
税金費用	259	246	59	877	274
四半期純利益	711	171	189	1,810	777
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△18	△21	△29	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	190	211	1,840	815